

北都好配当グローバル株式オープン [愛称]ほくと夢だより

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる世界の好配当企業の株式へ分散投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年6月11日～2019年12月9日

第54期	決算日：2019年9月9日
第55期	決算日：2019年12月9日

第55期末 (2019年12月9日)	基準価額	9,626円
	純資産総額	293百万円
第54期～ 第55期	騰落率	5.4%
	分配金合計	80円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

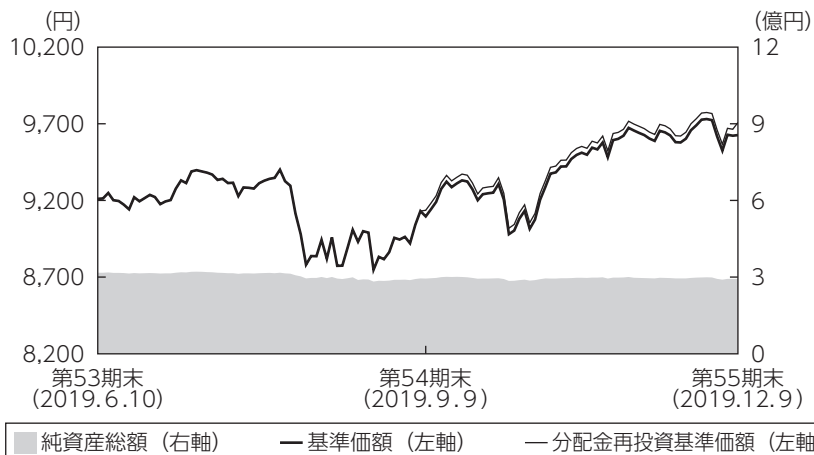
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第54期首： 9,211円
 第55期末： 9,626円
 (既払分配金80円)
 騰落率： 5.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界の株式に投資を行った結果、米国などにおいて好調な決算の発表が続いたことや、米中通商協議の進展が見られたことなどを背景として、主要国の株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第54期～第55期		項目の概要
	(2019年6月11日 ～2019年12月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.757%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,285円です。
(投信会社)	(31)	(0.338)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.365)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.025)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.005)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	74	0.798	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

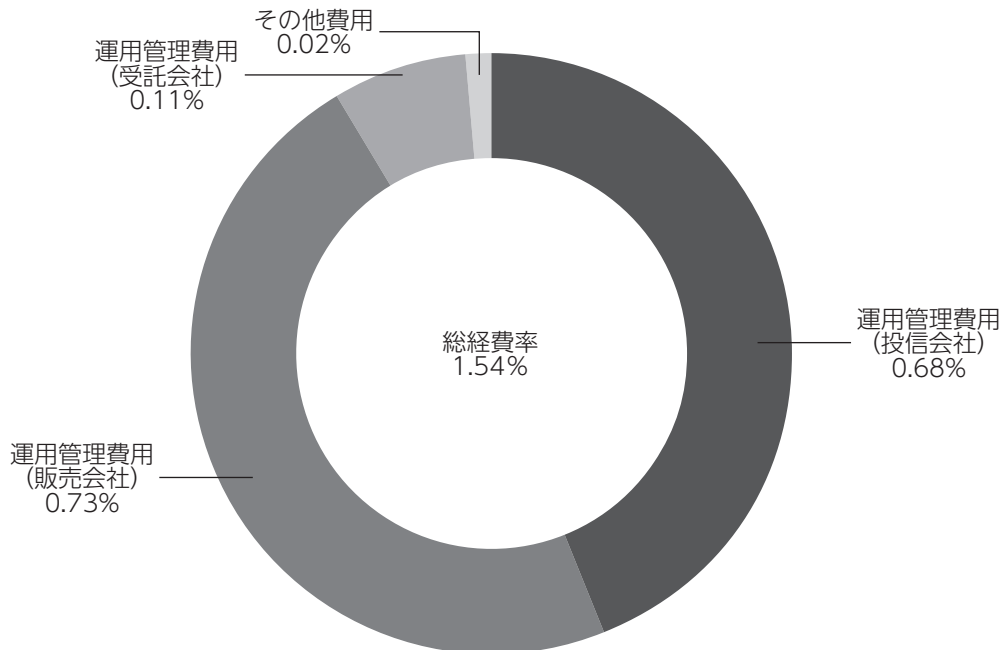
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



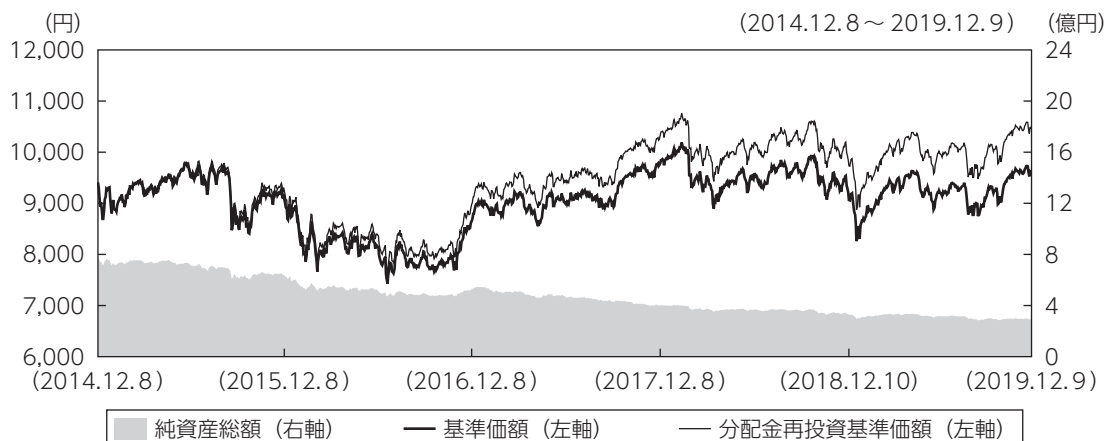
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年12月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

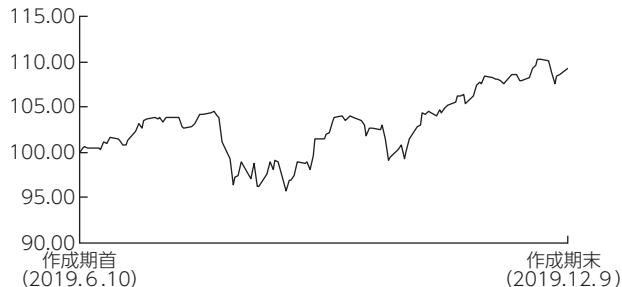
		2014年12月8日 期首	2015年12月8日 決算日	2016年12月8日 決算日	2017年12月8日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月9日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,410	9,090	8,653	9,786	9,063	9,626
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	160	160	160	160	160
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△1.7	△2.9	15.1	△5.8	8.1
参考指数の騰落率	(%)	—	0.8	△1.7	20.4	△3.1	15.7
純資産総額	(百万円)	778	636	527	401	326	293

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCI WORLDインデックス (配当込み、円ベース) です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注2) 参考指数は、MSCI WORLDインデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値 (米ドルベース) を採用しています。

投資環境

●世界株式市況と為替市場

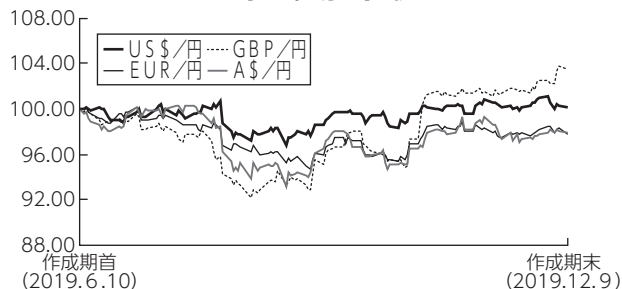
＜MSCI WORLDインデックス
(配当込み、円ベース)の推移＞



(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

作成期首より、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて利下げ観測が強まったことに加え、7月には米国企業決算が総じて事前予想から上振れたことなどから株価は上昇しました。その後は、米中貿易摩擦の状況や、米トランプ大統領弾劾に向けた調査開始の発表など、政治的要因に株価が振らされるレンジ相場が続きました。作成期末にかけて、各国の堅調な経済指標が好感されたこともあり、株価は上昇基調を保ちました。

＜為替市場の推移＞

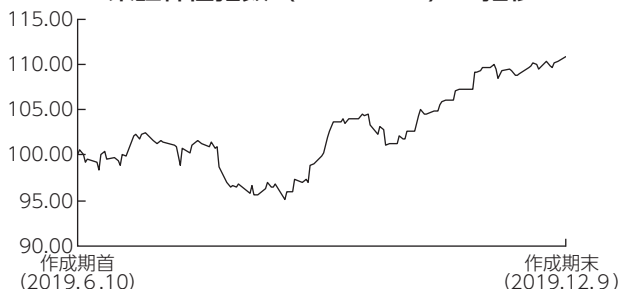


(注) US\$：米ドル、EUR：ユーロ、GBP：英ポンド、A\$：豪ドル

為替市場では、米中貿易摩擦や米国の金融政策動向などを睨みながら、米ドルは円に対して横ばい圏内で推移しました。一方、ユーロは円に対して下落しました。

●国内株式市況

<東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、作成期初から2019年8月末までは、米国での利下げ期待と米中貿易摩擦問題に対する懸念が綱引きするかたちで、ボックス相場となりました。2019年9月以降作成期末までは、軟調な中国経済指標や香港情勢の緊迫化などのマイナス要因がありましたが、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことや米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたこと、円安・ドル高の進行などから、上昇しました。

■ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、好配当世界株マザーファンド90%、好配当日本株マザーファンド10%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

●好配当世界株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。結果、北米地域のウエイトを高めとしました。またセクター別では、金融やヘルスケアなどのセクターの比率を高めに維持しました。

[組入上位10業種]

順位	作成期末	
	業 種	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.0%
2	銀行	13.6%
3	食品・飲料・タバコ	10.0%
4	資本財	7.9%
5	公益事業	7.6%
6	電気通信サービス	7.2%
7	保険	5.4%
8	エネルギー	4.8%
9	家庭用品・パーソナル用品	4.1%
10	素材	4.1%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

●好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

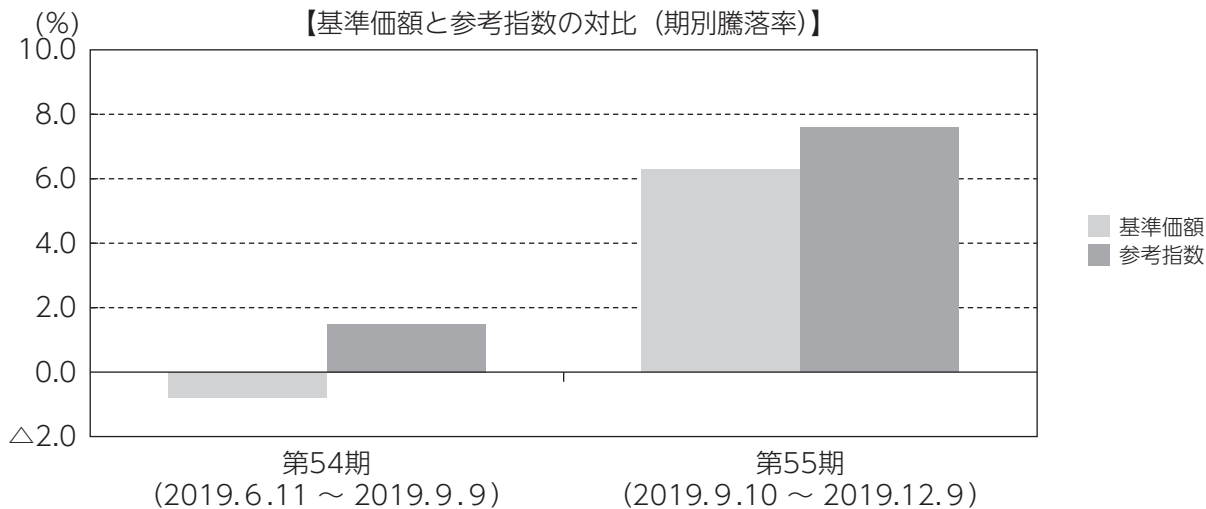
【組入上位10業種】

順位	作成期末	
	業 種	比率
1	情報・通信業	13.7%
2	卸売業	12.6
3	電気機器	11.7
4	輸送用機器	8.4
5	保険業	6.7
6	建設業	6.7
7	機械	5.9
8	銀行業	4.9
9	化学	3.8
10	不動産業	3.5

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合を表示しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第54期	第55期
	2019年6月11日 ～2019年9月9日	2019年9月10日 ～2019年12月9日
当期分配金（税引前）	40円	40円
対基準価額比率	0.44%	0.41%
当期の収益	30円	40円
当期の収益以外	9円	-円
翌期繰越分配対象額	1,086円	1,120円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドでは、今後も一貫して各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましても、高位組入れを維持します。

●好配当世界株マザーファンド

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり利益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

お知らせ

■信託期間を「無期限」から「2021年11月25日まで」に変更し、あわせて受益権口数が一定水準（2億口）を下回る事となった場合に繰上償還できる旨を追加するため、約款に所要の変更を行いました。

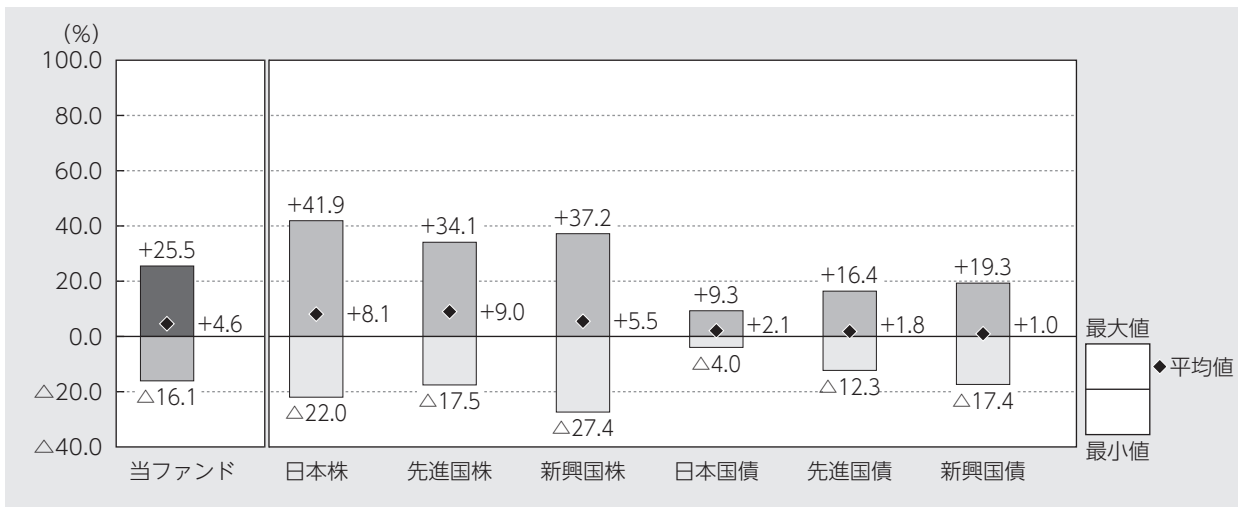
(2019年11月25日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年3月29日から2021年11月25日までです。	
運用方針	世界各国の好配当株を主要投資対象として、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	北都好配当グローバル株式オープン	好配当世界株マザーファンド受益証券および好配当日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好配当世界株マザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
	好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の予想配当利回りが相対的に高く、かつ将来的にも安定した配当成長が見込まれる世界の好配当企業の株式へ分散投資を行います。 投資対象地域は北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	年4回（原則3月、6月、9月および12月の各8日）決算を行い、第2期以降、原則として配当等収益等を中心に継続的な安定分配を目指します。また、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象収益の範囲内で値上がり利益などから委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ－ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年12月～2019年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年12月9日現在）

◆組入ファンド等

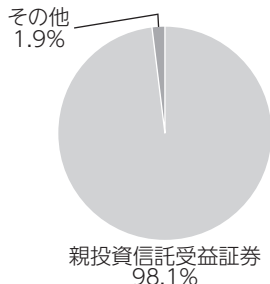
（組入ファンド数：2ファンド）

	第55期末
	2019年12月9日
好配当世界株マザーファンド	86.5%
好配当日本株マザーファンド	11.6
その他	1.9

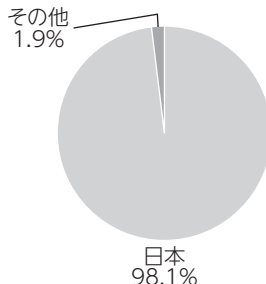
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

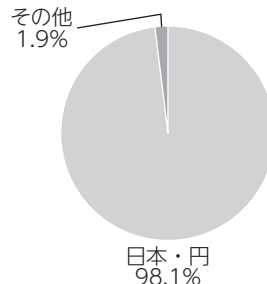
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

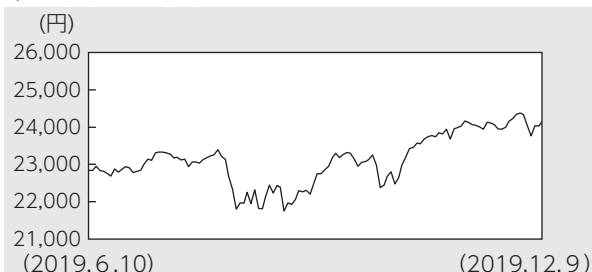
項目	第54期末	第55期末
	2019年9月9日	2019年12月9日
純資産総額	294,210,383円	293,184,797円
受益権総口数	323,452,199口	304,570,990口
1万口当たり基準価額	9,096円	9,626円

（注）当作成期間（第54期～第55期）中における追加設定元本額は209,719円、同解約元本額は39,869,342円です。

組入ファンドの概要

[好配当世界株マザーファンド] (計算期間 2019年6月11日～2019年12月9日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

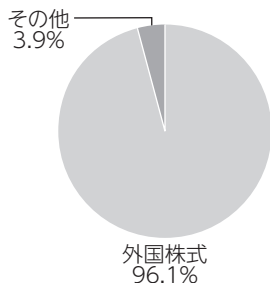
銘柄名	通貨	比率
UNION PACIFIC CORP	アメリカ・ドル	2.8%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	2.8
AMGEN INC	アメリカ・ドル	2.7
LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ・ドル	2.5
MERCK & CO.INC.	アメリカ・ドル	2.5
PEPSICO INC	アメリカ・ドル	2.5
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	2.4
AT&T INC	アメリカ・ドル	2.3
UNILEVER PLC	イギリス・ポンド	2.3
QUALCOMM INC	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数		68銘柄

◆1万口当たりの費用明細

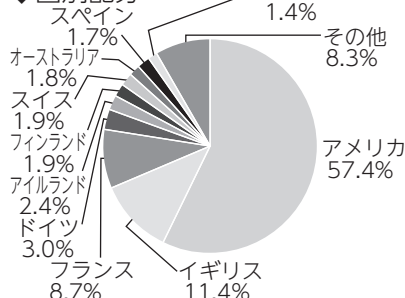
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.023% (0.023)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.010 (0.008) (0.002)
合計	9	0.039

期中の平均基準価額は、23,128円です。

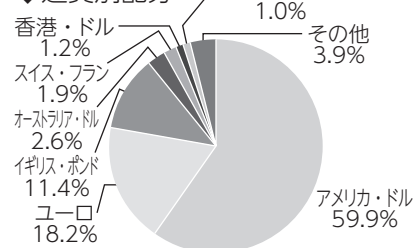
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

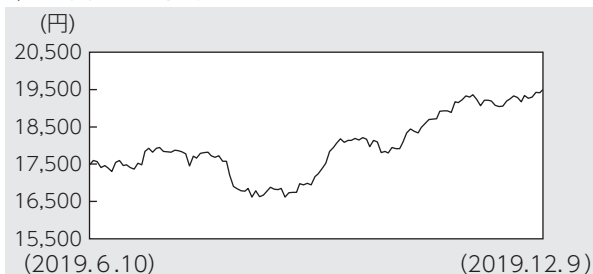
(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[好配当日本株マザーファンド] (計算期間 2019年6月11日～2019年12月9日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

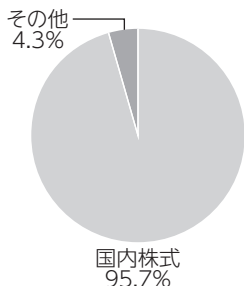
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.5%
三井物産	日本・円	4.4
日本電信電話	日本・円	4.1
東京海上ホールディングス	日本・円	3.6
トレンドマイクロ	日本・円	3.3
伊藤忠商事	日本・円	2.8
三菱電機	日本・円	2.8
因幡電機産業	日本・円	2.7
KDDI	日本・円	2.6
オリックス	日本・円	2.6
組入銘柄数	63銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

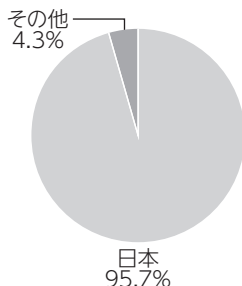
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.050% (0.050)
合計	9	0.050

期中の平均基準価額は、17,982円です。

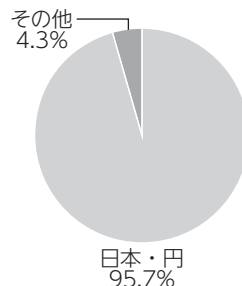
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●MSCI WORLDインデックス (配当込み、円ベース)*

「MSCI WORLDインデックス (配当込み、米ドルベース)」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※参考指数は、同米ドルベースをもとに当社が独自に円換算しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

●「MSCI コクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE 世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。